

第4回 静岡市多文化共生協議会 議事録

1 会議の概要

- ・日時:令和 8 年 2 月 12 日(木)19:00~20:30
- ・場所:静岡市役所 静岡庁舎本館 3 階 茶木魚
- ・出席者:委員 12 名(欠席 2 名)
静岡市外国人住民アンケート 2025 調査結果説明
調査結果を踏まえた意見交換
今後の対応・方向性の整理

2 静岡市外国人住民アンケート 2025(速報)調査結果の概要(事務局説明)

- ・外国人住民の生活実態や意識を把握し、多文化共生推進計画の中間評価に活用することを目的に実施。
- ・回答者は 20~30 代が多く、在留資格は留学・特定技能等が中心。
- ・日本語での日常会話が可能な回答者が増加し、静岡市を「暮らしやすい」と感じる割合は 8 割を超えた。
- ・一方で、自治会参加率の低下、地域活動への不参加、静岡市内就職希望の減少などの課題も確認された。

3 主な意見・議論ポイント

(1)調査分析・手法に関する意見

- ・単純集計だけでなく、在留資格・居住年数・属性別のクロス集計により、差別意識や生活課題の背景をより深く分析すべきとの指摘があった。
- ・個票データ(個人が特定されない形)を活用した分析への期待が示された。

(2)教育・日本語・留学生に関する議論

- ・留学生の進学先が大学から専門学校・日本語学校へシフトしている傾向が指摘され、全国的な動向との関連が議論された。
- ・日本語能力の向上と生活適応の関係について、資格取得だけでなく実生活での運用力が重要との意見があった。

(3)就労・定住に関する課題

- ・日本での就職希望は増加している一方、静岡市内で働きたい割合が低下しており、大都市志向が強まっているとの指摘があった。
- ・外国人が「仕事が少ない」と感じる背景には、日本語要件や職種のミスマッチがある可能性が示された。
- ・外国人向け就職支援、企業とのマッチング、インターンシップや就職フェアの充実を求める意見が出された。

(4) 地域参加・相談体制

- ・自治会参加率の低下や地域活動への関与不足が課題として共有された。
- ・困ったときの相談先として、知人への依存が高く、公的相談窓口の認知度が低い点が課題とされた。

(5) 多文化共生施策全体への視点

- ・外国人側だけでなく、日本人側の意識把握も重要であり、日本人向けアンケートの必要性が確認された。
- ・データをそのまま政策に当てはめるのではなく、現場感覚や委員の知見と組み合わせて施策に反映すべきとの意見があった。

4 今後の方向性・確認事項

- ・年度内にクロス集計結果を委員へ共有する。
- ・来年度、日本人向け意識調査を実施予定。
- ・多文化共生推進計画の見直しに向け、協議会の役割や年間スケジュール、検討テーマを明確化する必要性が確認された。

以上

議事録署名人

静岡市多文化共生協議会 会長 野田 敏郎